

平成20事業年度

# 事業報告書

第6期

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

独立行政法人国立印刷局

## 1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、平成15年4月に独立行政法人として発足し、平成20年度から第2期中期目標期間を迎えております。

国立印刷局では、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品を安定的かつ確実に提供することにより円滑な経済取引、国民生活の安定、国家等の安全に寄与するとともに、官報の製造・普及を通じて国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に提供することを使命として、“国民の皆様から信頼されるモノづくり”を基本に、効率的な業務運営に努めています。

平成20年度におきましては、銀行券の製造計画の確実な達成、品質管理・品質保証体制の強化、人員及び経費の削減、随意契約の見直し等に取り組むとともに、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化を図ってまいりました。また、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に沿って、事務・事業の見直しや保有資産の見直し等、更なる業務の効率化についても着実に取組を進めてきているところです。

今後も、お客様のニーズや国民の皆様への期待にこたえられるよう、中期目標の達成はもちろんのこと、業務の見直しを含め、一層の業務の効率化、質の高い製品・サービスの提供等に努めてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

- 2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
  - 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
  - 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
  - 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
  - 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
  - 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
  - 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。
- 3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。
    - 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
    - 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

## 沿革

年号	沿革
明治4年7月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治4年8月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治10年1月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治11年12月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治31年11月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正13年12月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和18年11月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和24年6月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和27年8月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和59年7月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成13年1月	「財務省印刷局」となる
平成15年4月	「独立行政法人国立印刷局」となる

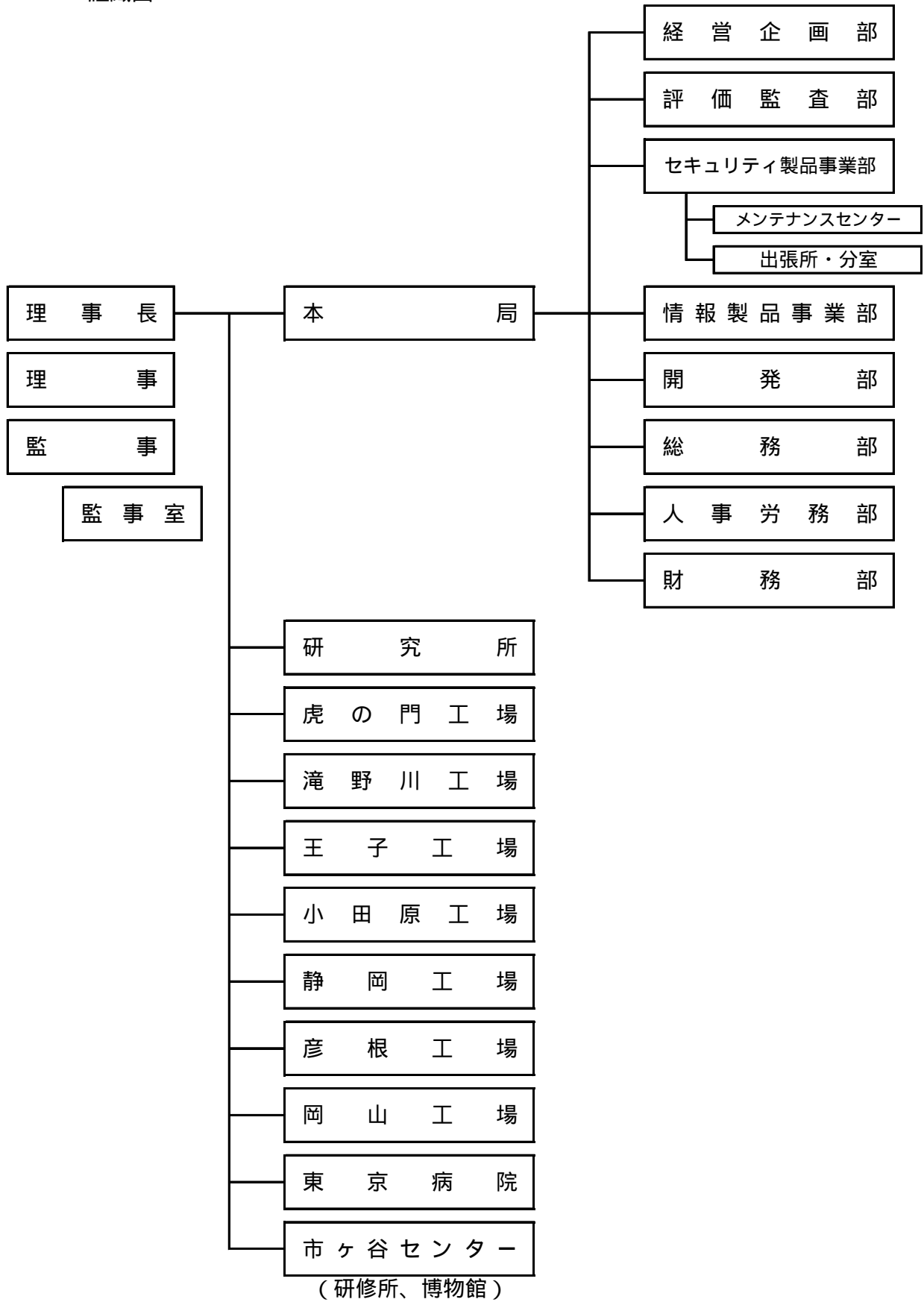
## 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成14年法律第41号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

組織図



( 2 ) 本局・工場等の住所

本 局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研 究 所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎 の 門 工 場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝 野 川 工 場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王 子 工 場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小 田 原 工 場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静 岡 工 場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦 根 工 場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-27-6004
岡 山 工 場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200
東 京 病 院	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-6	03-3910-1151
市ヶ谷センター	162-0845	東京都新宿区市谷本村町 9-5	
		( 研修所 )	03-3268-3276
		( 博物館 )	03-3268-3271

( 3 ) 資本金等の状況

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円
資本金合計	300,800,250,607 円	0 円	0 円	300,800,250,607 円

(4) 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	にお とおる 仁尾 徹	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 大蔵省入省 平成 13 年 9 月 国土交通省大臣官房審議官 平成 15 年 8 月 本州四国連絡橋公団理事 平成 17 年 8 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 19 年 4 月 同理事長
理事	なんき とおる 南木 通	自 平成 19 年 5 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 50 年 4 月 大蔵省入省 平成 15 年 7 月 東海財務局長 平成 16 年 2 月 日本道路公団理事 平成 17 年 9 月 東京税関長 平成 19 年 5 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事	さいとう てつや 齋藤 哲哉	自 平成 19 年 7 月 10 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 国税庁入庁 平成 15 年 7 月 同長官官房総務課調整室長 平成 16 年 7 月 同課税部資産課税課長 平成 18 年 7 月 同長官官房総務課監督評価官室長 平成 19 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事	よしかわ まさみつ 吉川 正光	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 12 年 7 月 同本局技術課長 平成 14 年 7 月 同本局総務課長 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 17 年 4 月 同理事
理事	うつぎ ゆきお 宇津木 幸夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 41 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成 16 年 4 月 同経営企画部長 平成 18 年 4 月 同セキュリティ製品事業部長 平成 19 年 4 月 同理事
監事	えのもと たかひで 榎本 隆英	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 住友商事株式会社入社 平成 8 年 2 月 同社鋼管貿易第二部長 平成 12 年 4 月 同社鉄鋼第三本部長付 平成 15 年 12 月 同社鋼管本部長付 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監事	もりもと ひろよし 森本 弘義	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 日本火災海上保険株式会社入社 平成 14 年 6 月 日本興亜損害保険株式会社 執行役員金融企画部長 平成 16 年 3 月 同社常務執行役員 平成 18 年 4 月 同社専務執行役員 平成 19 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況 (平成 21 年 1 月 1 日現在)

常勤職員は 4,810 人 (前年比 135 人減少、2.7%減) であり、平均年齢は 43.7 歳 (前年 43.6 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 4 人です。

### 3 . 簡潔に要約された財務諸表

#### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額
( 資産の部 )	
流動資産	67,566
固定資産	
1 有形固定資産	252,552
2 無形固定資産	1,805
3 投資その他の資産	114,464
固定資産合計	368,820
資産合計	436,385
( 負債の部 )	
流動負債	12,176
固定負債	89,979
負債合計	102,154
( 純資産の部 )	
資本金	
政府出資金	300,800
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	1,076
利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	26,077
積立金	-
当期末処分利益	8,431
利益剰余金合計	34,507
純資産合計	334,231
負債純資産合計	436,385



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	72,879
売上原価	56,471
売上総利益	16,407
販売費及び一般管理費	10,319
営業利益	6,089
営業外収益	5,589
営業外費用	3,202
経常利益	8,476
特別利益	13
特別損失	59
当期純利益	8,431
当期総利益	8,431

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048
資金減少額	2,217
資金期首残高	4,924
資金期末残高	2,706

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	70,050
(2) (控除)自己収入等	78,481
業務費用合計	8,431
損益外減損損失相当額	906
引当外退職給付増加見積額	1
機会費用	
政府出資の機会費用	4,031
行政サービス実施コスト	3,493

## 財務諸表の科目

### 貸借対照表

- 流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など
- 有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産が該当
- 投資その他の資産：投資有価証券、賃貸資産など
- 流動負債：買掛金、未払金等の短期的な支払債務
- 固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
- 資本剰余金：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額をマイナス表示している
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### 損益計算書

- 売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益
- 売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用
- 販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費
- 営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料、病院収入などの収益
- 営業外費用：病院費用、固定資産除却損などの費用
- 特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益などが該当
- 特別損失：臨時的な固定資産の売却による損失などが該当

## キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

## 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機会費用：政府出資金に係る期待利回りの金額

## 4 . 財務情報

### ( 1 ) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の当期純利益は、前年度の124億円に比べて、40億円減益の84億円となりました。

減益の理由は、利益の増加要因である売上原価の減少18億円、及び、営業外費用の減少4億円があったものの、利益の減少要因である売上高の減少35億円、販売費及び一般管理費の増加3億円により、経常利益で16億円減少したこと、また、本年度は前年度にあった土地売却による特別利益が生じなかったことが減益の主な要因です。

### ( 売上高 )

製品売上高については、日本銀行券及び旅券冊子の受注単価の減少等、また、その他の製品等については、受注量の減少や事業の撤退により、前年度の697億43百万円に比べて34億20百万円減少した663億23百万円となりました。

また、公広告料収入については、裁判所公告の公告件数の減少等により、前年度の66億44百万円に比べて88百万円減少した65億55百万円となりました。

この結果、売上高総額では、前年度に比べて35億8百万円減少した728億79百万円となりました。

### ( 売上原価 )

売上原価については、前年度に比べて18億11百万円減少した564億71百万円となりました。

売上原価の減少の主な要因は、本年度の発生費用である当期の総製造費用の削減に努めたことによるものですが、前年度に比べて減少額が少なくなっています。

これは、前年度に引続いた調達コスト削減等による材料費が6億29百万円減少、製造の効率化のための設備投資や業務の効率化を図ったことによる人員削減の結果労務費が3億87百万円減少したものの、平成20年度税制改正による機械装置等の減価償却費の増加が7億40百万円あったことから減少額は14億88百万円に止まりました。

### ( 販売費及び一般管理費 )

販売費及び一般管理費については、前年度に比べて3億28百万円増加した103億19百万円となりました。

これは、事業撤退等による委託費が1億77百万円減少したことや人事給与システム等のリース終了による賃借料が95百万円減少しましたが、平成20年3月に取得した研究用機械の減価償却費の増加等により研究開発費が9億65百万円増加したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外損益は、前年度に比べて4億24百万円増加した23億87百万円となりました。

これは、営業外収益は微増であったものの、営業外費用について、小田原健康管理センター廃止による病院費用の減少2億72百万円、及び、固定資産除却損が75百万円減少したことが主な要因です。

(特別損益)

特別損益については、前年度に保有資産の見直しによる土地の売却を行ったこと等による売却益23億64百万円を計上しましたが、本年度は土地売却による特別利益が生じなかったため、大幅な減少となりました。

また、事業を撤退した製品を廃棄したことに伴う特別損失59百万円の計上により、特別損益は23億94百万円減少しました。

(流動資産)

平成20年度末現在の流動資産は、前年度に比べて56億79百万円減少した、675億66百万円となりました。

現金及び預金は、手許現預金27億6百万円と運用中の定期預金250億円を合計した277億6百万円となりました。

有価証券については、満期となった有価証券等を基に、第1期中期目標期間の国庫納付額を納付したこと、及び、独立行政法人通則法が改正された場合の納付に充てるために定期預金としたことから、前年度に比べて240億21百万円減少の204億74百万円となりました。

製品などのたな卸資産は、前年度に比べて4億27百万円減少した162億74百万円となりました。

(固定資産)

平成20年度末現在の固定資産は、前年度に比べて102億65百万円減少した、3,688億20百万円となりました。

有形固定資産は、損益外減損損失累計額9億6百万円を計上したほか、平成20年度税制改正による減価償却費の増加額を計上したことなどの影響により、前年度に比べて40億91百万円減少した2,525億52百万円となりました。

無形固定資産の大部分はソフトウェアですが、官報システムや人事給与システムを新たに取得したことから、前年度に比べて7億44百万円増加の17億25百万円となりました。

投資その他の資産は、長期的に運用している投資有価証券等が満期となり、流動資産としたため、67億98百万円減少した1,144億64百万円となりました。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は、前年度に比べて89億99百万円減少した、1,021億54百万円となりました。

流動負債は、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金等ですが、平成20年3月に取得した抄紙機等の支払を当年度に行ったことから、前年度に比

べて48億96百万円減少した121億76百万円となりました。

また、固定負債の大部分は、将来の退職金支出に備えるための退職給付引当金ですが、退職者が増加して職員が減少したことにより、前年度に比べて41億3百万円減少した899億79百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、国庫納付144億72百万円を納付したこと及び製品売上収入が減少したことなどにより、前年度に比べて119億7百万円減少した1億69百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことにより、前年度に比べて93億56百万円増加した20億48百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度まで支出のあったリース債務の返済がなかったことから、生じておりません。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売上高	86,708	83,464	80,500	76,387	72,879
売上原価	70,368	66,266	63,433	58,283	56,471
販売費及び一般管理費	11,213	9,911	10,054	9,991	10,319
営業外収益	6,049	6,039	5,286	5,563	5,589
営業外費用	4,684	5,649	4,704	3,601	3,202
特別利益	2,903	2	1,462	2,364	13
特別損失	4,931	669	451	16	59
当期純利益	4,464	7,010	8,605	12,424	8,431
当期総利益	4,464	7,010	8,605	12,424	8,431
資産	432,747	438,177	442,476	452,330	436,385
負債	119,437	117,857	113,551	111,153	102,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,035	14,915	17,142	11,738	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,010	10,252	27,370	11,404	2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	316	189	33	-
資金期末残高	10,691	15,039	4,622	4,924	2,706

セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高については、日本銀行券の当年度の納入数量が前年度と同数の33億枚でしたが、単価の減少があったこと、また、旅券冊子について受注数量が減少したこと及び単価の減少が主な要因で、事業全体では前年度の625億92百万円に比べて、17億61百万円減少した608億30百万円となりました。

営業費用については、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しましたが、旅券冊子の受注数量の減少に伴う材料費の減少及び人員削減による労務費の低減に努めたことから売上原価は減少し、事業全体では前年度の512億99百万円に比べて、3億38百万円減少した509億61百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の112億93百万円に比べて、14億23百万円減少した98億70百万円となりました。

また、総資産については、平成20年度税制改正による減価償却費の計上や平成20年3月に取得した抄紙機の減価償却費を計上したこと等により、前年度の1,487億88百万円に比べて、20億1百万円減少した1,467億86百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売上高	69,412	65,650	65,249	62,592	60,830
営業費用	60,864	57,239	55,330	51,299	50,961
売上原価	59,066	55,666	53,668	49,883	49,022
販売費及び一般管理費	1,798	1,573	1,661	1,415	1,939
営業利益	8,548	8,411	9,919	11,293	9,870
総資産	154,653	154,127	147,775	148,788	146,786



(情報製品事業)

売上高については、多数の事業者が参入するなど、民間においても十分対応できると認められる製品について、事業の撤退を行ったことなどにより受注件数が減少したこと、また、裁判所公告件数が減少したことによる公広告料収入の減少が主な要因で、事業全体では前年度の137億95百万円に比べて、17億47百万円減少した120億49百万円となりました。

営業費用については、受注減少に伴う外注加工費及び人員削減による労務費の低減に努めたことによる売上原価の減少が主な要因で、事業全体では前年度の94億61百万円に比べて、11億48百万円減少した83億12百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の43億34百万円に比べて、5億98百万円減少した37億36百万円となりました。

また、総資産については、官報製造のためのシステムを更新したこと等により、前年度の168億31百万円に比べて、4億95百万円増加した173億25百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
売上高	17,296	17,815	15,251	13,795	12,049
営業費用	12,966	11,929	10,891	9,461	8,312
売上原価	11,303	10,600	9,765	8,399	7,450
販売費及び一般管理費	1,663	1,329	1,126	1,062	863
営業利益	4,331	5,886	4,360	4,334	3,736
総資産	5,447	16,677	16,928	16,831	17,325

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品  
セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、  
旅券冊子  
情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成20年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は、75億17百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 平成20年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は2,722億74百万円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

#### 目的積立金の申請、取崩内容等

平成20年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

なお、前中期目標期間の積立金405億49百万円のうち、144億72百万円を国庫納付し、差し引き260億77百万円を前中期目標期間繰越積立金として当期に繰越しました。

#### 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成20年度の行政サービス実施コストは、前年度の84億15百万円に比べて49億21百万円減少した34億93百万円となりました。これは、損益計算書上の費用の減少よりも、自己収入等の減少が大きかったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	4,464	7,010	8,605	12,424	8,431
うち損益計算書上の費用	91,197	82,496	78,642	71,890	70,050
うち自己収入等	95,661	89,506	87,248	84,314	78,481
損益外減損損失相当額	-	-	-	173	906
引当外退職給付増加見積額	-	1	2	1	1
機会費用	3,971	5,324	4,963	3,835	4,031
行政サービス実施コスト	493	1,685	3,640	8,415	3,493

#### （2）施設等投資の状況（重要なもの）

##### 当事業年度中に完成した主要施設等

平成20年度においては、温室効果ガス排出量等の環境負荷の低減を図るため、蒸気供給設備を取得したほか、品質管理の強化を目的として、用紙品質検査装置を3台導入しました。また、官報の安定・確実な製造と供給を図るため官報システム機器の更新を行いました。

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成20年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い受入時期を延期したこと等によるものです。

平成20年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	1,326	1,061
	印刷部門	478	617
	共通部門	310	406
	小計	2,114	2,084
設備関連	製紙部門	688	680
	印刷部門	4,244	2,753
	共通部門	464	401
	小計	5,396	3,834
合 計		7,510	5,918

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

当事業年度に処分した主要施設等

平成20年度に処分した主要施設については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
売却	オフセット輪転印刷機(2台)	16	12	15	3	-
除却	練肉機	103	74	-	-	29
	抄紙機	81	57	-	-	25

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	96,000	91,043	88,843	87,637	84,418	84,524	79,765	80,206	76,503	76,522
2 その他収入	12,215	15,100	6,121	6,172	18,178	19,365	7,883	10,436	5,532	5,399
計	108,215	106,143	94,964	93,809	102,596	103,890	87,648	90,642	82,035	81,922
支 出										
1 業務支出	89,774	82,985	82,596	77,029	78,733	74,141	73,732	72,029	71,030	68,270
人件費支出	51,004	49,492	48,673	47,170	47,513	46,276	45,407	45,672	45,954	44,554
原材料支出	14,914	11,878	14,097	10,603	10,328	9,594	10,320	9,673	7,684	8,324
その他業務支出	23,856	21,616	19,826	19,257	20,892	18,270	18,005	16,684	17,392	15,392
2 施設整備費	7,896	3,295	12,036	8,874	7,364	6,479	13,894	9,821	7,886	7,720
計	97,670	86,280	94,632	85,903	86,097	80,620	87,626	81,850	78,916	75,990

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、業務運営の効率化を示す指標については、印刷局の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、印刷局の管理不能な売上高に影響されにくいものが適切な指標であることから、固定的な経費としています。

この固定的な経費については、「本中期目標期間中の平均額が、前中期目標期間中の平均額と比較し、8%以上削減できるよう努める」としており、平成20年度の固定的な経費は、退職不補充による労務費、人件費の削減や消耗品などの経費の削減に努めた結果、前中期目標期間中の平均額621億円と比べて約40億円(6.5%)減少した580億円となりました。

なお、平成19年度の実績に対しては、労務費、人件費は減少しましたが、開発研究用機器等の減価償却費の増加により、固定的な経費が増加しています。

(注) 固定的な経費 = 営業費用 - 変動費

変動費 = 原材料費 + 外注加工費 + 時間外手当

(参考) 固定的な経費

(単位：百万円)

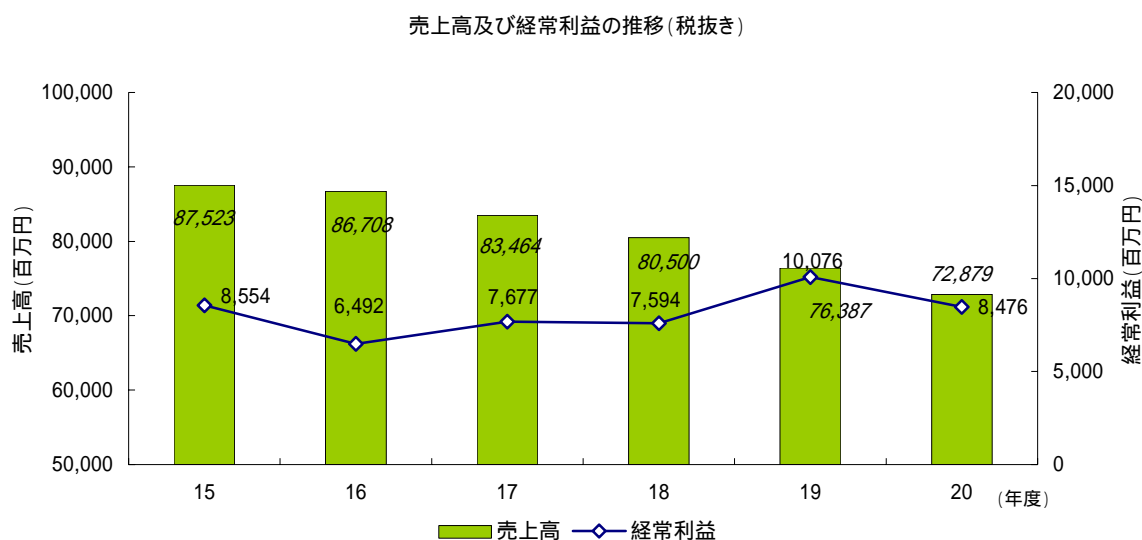
平成19年度実績	前中期目標期間中の平均額	平成20年度実績
51,717	62,055	58,014

## 5 . 事業の説明

### ( 1 ) 財源構造

当法人の売上高は、約 7 2 9 億円で、その内訳は、日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が約 6 6 3 億円、官報等公広告料収入が約 6 6 億円となっています。

その他、受取賃貸料、病院収入、有価証券利息など約 5 6 億円の営業外収益を計上しています。

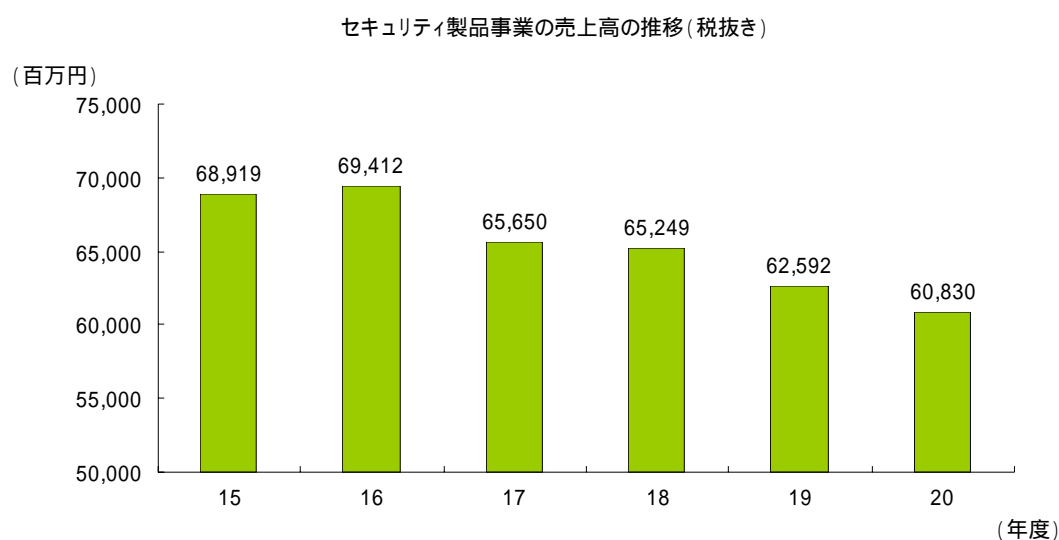


### ( 2 ) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

#### ア セキュリティ製品事業

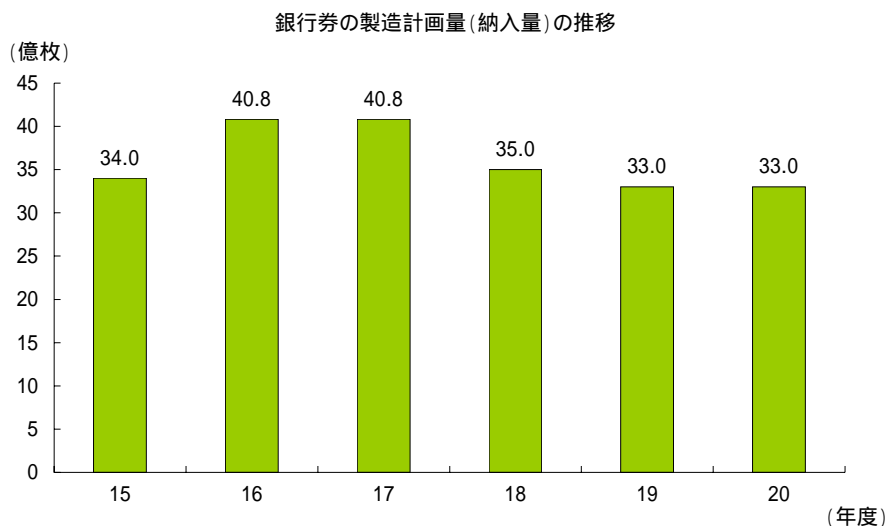
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約 3 % 減となる約 6 0 8 億円 (総売上高の約 8 3 %) となりました。



## 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の33億枚を確実に納入しました。



前中期目標期間中に構築した印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働及び製紙部門における長期連続操業(土日に機械を止めることなく運転すること)による機械稼働等について、平成20年度においても継続しました。

また、高機能な抄紙機を稼働させ生産性の向上を図るなど、製造体制の効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進ちょく状況を精緻に把握し、財務大臣の定める製造計画を達成しました。

## 旅券、印紙等の製造等

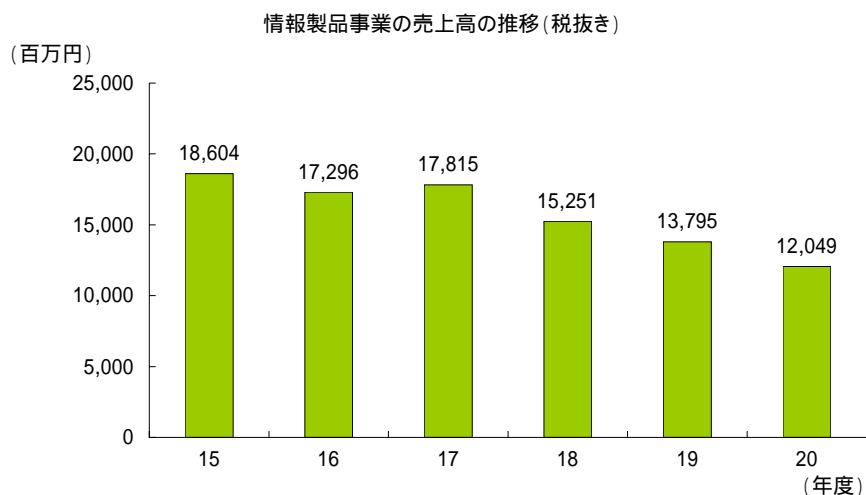
発注者が求める品質の保持と安定的かつ確実な製造を行い、発注者に遅滞なく、製品を納品しました。

製造に当たっては、需要変動に対応するため多能化を推進し、部門間の人員交流を行いました。また、検査手法や二交替勤務体制の見直しを行い、製造体制の合理化、効率化に向け、取り組みました。

## イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約13%減となる約120億円（総売上高の約17%）となりました。



### 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報について閲覧や印刷等ができる「インターネット版官報」、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

### 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。